

2022年4月8日

## Mizuho RT EXPRESS

# 穀物インフレが揺るがす新興国

## ～インフレ・外貨不足・政情不安の「複合危機」に要警戒～

調査部アジア調査チーム エコノミスト 田村優衣  
03-3591-1418 yui.tamura@mizuho-ir.co.jp

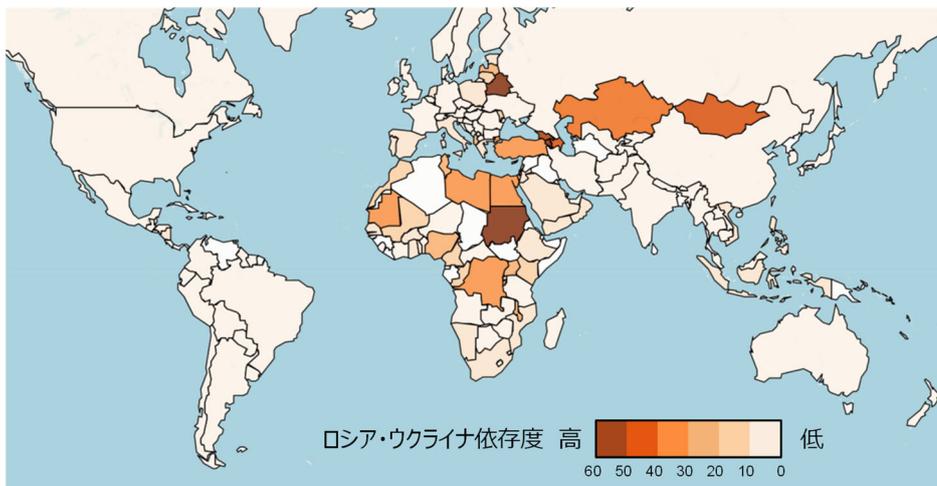
### ■ 穀物価格高騰と調達難に苦しむ新興国

ロシア・ウクライナ情勢を受け、穀物価格の高騰が加速している。制裁などによるロシアからの供給減少懸念や、戦闘継続・物流混乱によるウクライナからの輸出停滞が、価格を押し上げている。

世界の穀物輸出は、2018年時点で231.9億ドルにのぼる。うちロシアが11.5億ドル（全体の5.0%）、ウクライナが9.4億ドル（同4.0%）を輸出し、穀物の供給役としての存在感が大きい。しかし、ウクライナでの戦闘本格化によって、これらの輸出は大きな打撃を受けている。報道<sup>1</sup>によれば、ウクライナのトウモロコシ・小麦輸出は、3月に前月の4分の1まで減少した模様である。また、ロシアの軍事活動などの影響を受け、主要な海上輸送網（黒海経由）<sup>2</sup>が機能不全状態に陥っているとも報じられている。

このロシアやウクライナからの穀物輸出の停滞は、主に中東やアフリカ諸国の調達に影響を与えている。図表1は、世界各国の穀物調達におけるロシア・ウクライナ依存度を、ヒートマップで示している。依存度が高いのは、中東やアフリカ諸国だ。当該地域では穀物の自給率が低く、かつ穀物輸入の中でもロシアやウクライナ産の比率が高いためである。

図表1 新興国の穀物調達におけるロシア・ウクライナ依存度



(注) 穀物輸入はHSコード10～12類の合計

ロシア・ウクライナ依存度＝穀物の輸入依存度(重量ベース)×穀物輸入のロシア・ウクライナ依存度

穀物の輸入依存度＝穀物の純輸入／穀物の国内調達(国内生産＋輸入－輸出)

(出所) FAO、UN COMTRADEより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ロシアやウクライナ産穀物に依存する地域では、今般の事態により穀物調達が困難になっているとみられる。すでにエジプトやレバノン政府は、3月末に小麦の投機的売買の規制、配給制などの対応策を発表している<sup>3</sup>。これらの地域では、世界的な取引価格の上昇、輸入減少による供給不足が、国内の食糧価格高騰につながる可能性が高い。

## ■ 食糧インフレに潜む新興国の「複合危機」リスク

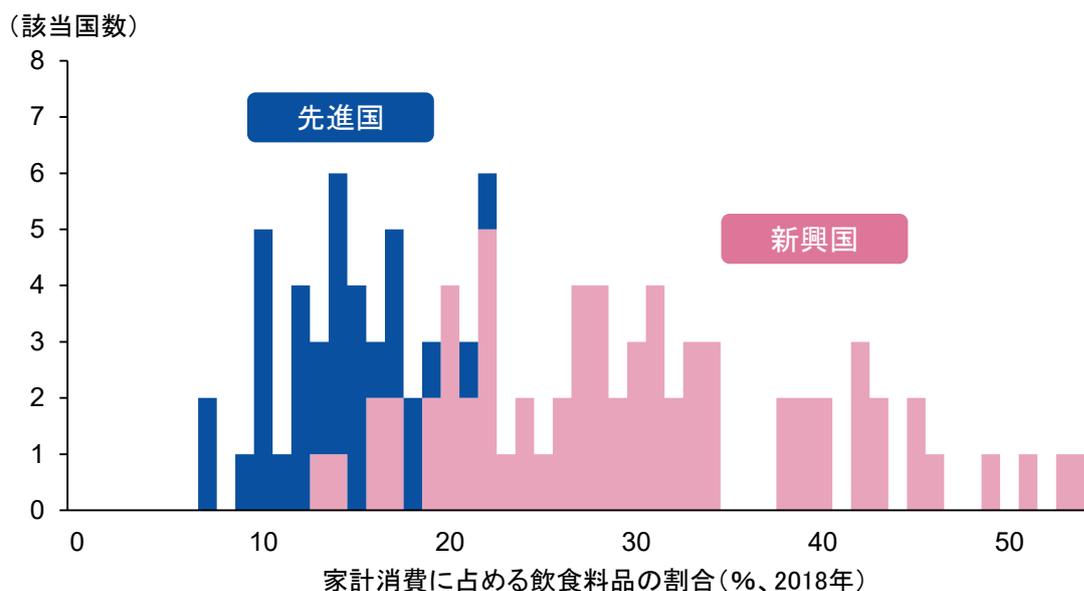
ロシア・ウクライナ情勢の先行きは極めて不透明であり、当面、両国からの穀物輸出は不安定な状況が続くと予想される。特に、前段に挙げた中東やアフリカ諸国では、インフレのみならず、外貨繰り悪化や政情の不安定化など、複合的な危機に瀕するリスクが高まっている。

まず各国経済にとっては、食糧インフレの影響が大きい。特に新興国では、家計消費に占める食品の割合が高く、食糧インフレの発生時に家計が圧迫されやすい（図表2）。

加えて、今次局面では、各国の外貨繰りにも影響が表れつつある。穀物を輸入に依存する国では、穀物価格の高騰によって対外支払い用に多額の外貨が必要となり、さらに市場のセンチメント悪化やインフレ懸念が通貨安圧力になっている。この場合、外貨繰りの悪化が対外デフォルトのリスクを高めるほか、穀物以外の財の輸入も支払い面で困難化し、更なる輸入インフレにつながりかねない。実際に、3月には、エジプトが通貨切り下げ、IMF支援の申請に踏み切っており、こうした懸念が現実になりつつある。

さらに、先行き、経済や金融面での混乱は、各国の政情にも影響を与える可能性がある。中東やアフリカ地域には、政情が不安定な国が多い。2010年には、中東・北アフリカで大規模な民主化運動、「アラブの春」が生じた。先行研究<sup>4</sup>では、慢性的な不況下で食糧価格が高騰し、国民の生活苦や政府への不安が高まったことが、「アラブの春」発生要因として指摘されている。今次局面においても、食糧価格の高騰や調達難をきっかけに、反政府活動などの活発化が懸念される。

図表2 家計消費に占める食糧比率の分布



(出所) 米国農務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

では、具体的にどのような国が高リスクであるのか。図表3は各国の悲惨指数<sup>5</sup>と、世界銀行が発表している政治安定度指数（Political stability and absence of violence/terrorism）について、「アラブの春」発生時の2010年、2020年の状況を比較し、検証したものである。表の上位に位置するほどロシア・ウクライナ産穀物への依存が高いことを示している。こうしてみると、上位のリビアやレバノン、チュニジア、ヨルダンでは、経済、政治ともに2010年より状況が悪化していることがわかる。また、アルメニアやエジプト、スーダンでは政治安定度、経済状況のいずれかが悪化している。こうした国々では、今後の食糧インフレが政情不安定化の引き金となるリスクが比較的高いと考えられる。

図表3 新興国の穀物調達におけるロシア・ウクライナ依存度

	経済・政治安定度の変化	「アラブの春」で起きたこと	2010年		2020年	
			経済状況 悲惨指数	政治安定度	経済状況 悲惨指数	政治安定度
1 イスラエル	-		-	▲ 1.3	-	▲ 0.8
2 アルメニア	△		26.3	0.1	19.2	▲ 0.6
3 ジョージア	○		34.3	▲ 0.7	23.7	▲ 0.4
4 リビア ※	×	政権交代	2.5	0.0	2.8	▲ 2.5
5 レバノン ※	×		4.0	▲ 1.6	84.9	▲ 1.6
6 チュニジア	×	政権交代	17.4	▲ 0.1	23.0	▲ 0.6
7 モーリタニア ※	○		6.3	▲ 1.1	2.3	▲ 0.8
8 モンゴル	○		19.9	0.6	11.2	0.8
9 エジプト	△	政権交代	20.9	▲ 0.9	14.0	▲ 1.2
10 コンゴ共和国 ※	-		0.4	-	1.8	-
11 ヨルダン	×	憲法改正	17.4	▲ 0.3	23.1	▲ 0.3
12 スーダン	▲		26.7	▲ 2.7	190.1	▲ 1.8
13 オマーン ※	△	デモ	3.3	0.6	▲ 0.9	0.4
14 アゼルバイジャン	△		11.3	▲ 0.2	10.0	▲ 0.7
15 アルバニア	○		17.6	▲ 0.2	13.3	0.1
16 キプロス	-		-	0.5	-	0.3
17 サウジアラビア	×	デモ	9.2	▲ 0.2	10.8	▲ 0.7
18 UAE	-		0.9	-	▲ 2.1	-
19 ナミビア	△		4.9	0.8	2.2	0.6
20 ブルンジ ※	▲		6.5	▲ 1.6	7.3	▲ 1.4
21 イエメン ※	×	政権交代	11.2	▲ 2.4	23.1	▲ 2.7
22 ルワンダ ※	▲		2.3	▲ 0.3	7.7	0.0
23 ケニア ※	▲		4.3	▲ 1.2	5.2	▲ 1.0
24 モロッコ ※	▲	憲法改正	10.1	▲ 0.4	12.8	▲ 0.3
25 コンゴ民主共和国 ※	○		23.5	▲ 2.2	11.4	▲ 1.7
26 ニカラグア	△		13.3	▲ 0.5	11.0	▲ 0.6

「アラブの春」発生時との比較評価

- 経済・政治いずれも改善
- △ 経済は改善、政治は悪化
- ▲ 経済は悪化、政治は改善
- × 経済・政治いずれも悪化

穀物価格高騰の影響が懸念される国

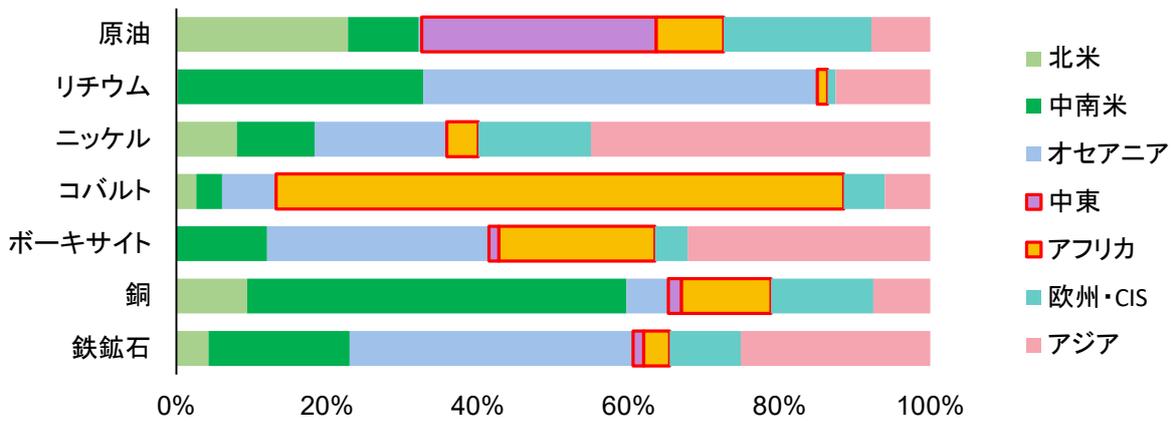
(注) 悲惨指数: インフレ率+失業率。インフレ率、失業率ともにIMFのデータベースに基づく。なお、※印の国については、データ欠落のためインフレ率のみを表示  
 政治安定度: 世界銀行が発表している政治安定度指数(Political stability and absence of violence/terrorism)。負の方向に値が大きいほど政情が不安定であることを示す  
 (出所) IMF、世界銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ■ 鉱物資源の供給リスク・価格高騰リスクという新たな火種に警戒を

中東・アフリカ諸国で政情不安が高まった場合、鉱物資源の生産地の不安定化が、新たな資源価格高騰という形でグローバル経済に波及するおそれがある。中東・アフリカは世界的な鉱物資源の生産地である。主要な鉱物資源の産出量を地域別にみると、中東では原油、アフリカではコバルトや銅、ボーキサイトで一定規模の生産シェアを有している（図表4）。これらの資源産出国で政情が不安定化すれば、供給能力の低下や、先行き不安の高まりが、資源価格の上昇につながりかねない。

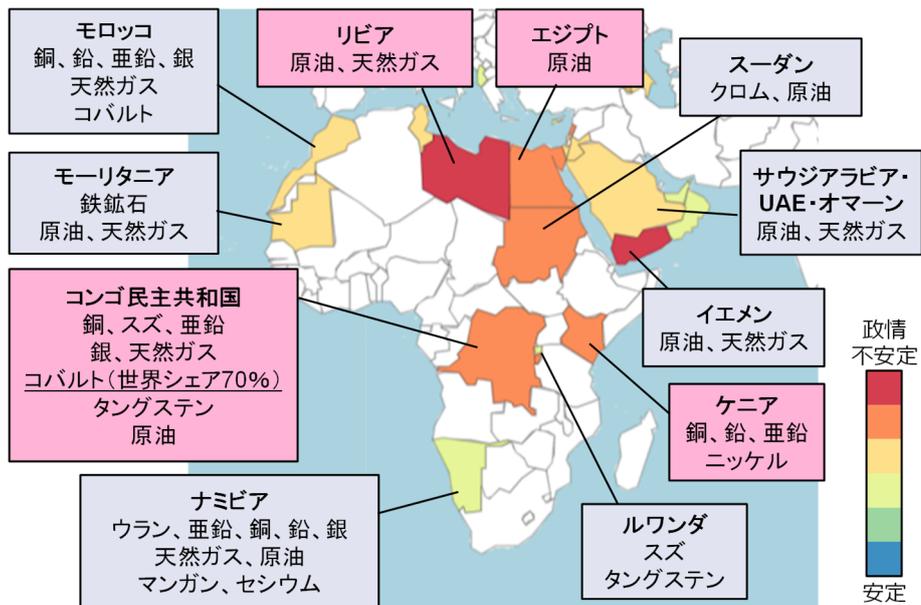
前段で挙げた、複合危機リスクの高い国の中にも、鉱物資源の産出国が多く含まれる。例えば、中東（リビア、エジプト）は原油を産出しているほか、コンゴ民主共和国ではコバルト（生産額は世界シェアの70%にも達する）の主要な生産地である（図表5）。当面は、ロシア・ウクライナ情勢に加えて、中東やアフリカ地域の動向にも目配りが必要だ。

図表4 鉱物資源の産出シェア（地域別）



（出所）USGS、Enerdataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表5 穀物調達難・政情不安定リスク国（注）の鉱物産品



（注）政治安定度：世界銀行が発表している政治安定度指数。負の方向に値が大きいくほど政情が不安定であることを示す  
（出所）USGS、世界銀行等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## [参考文献]

IMF (2022) “War-Fueled Surge in Food Prices to Hit Poorer Nations Hardest” , *IMF Blog*, March 16

Ismail, Zenobia (2021) “Interaction between Food Prices and Political Instability” , *KAD Helpdesk Report*, Institute of Development Studies, May 21

---

<sup>1</sup> 日本経済新聞「ウクライナ穀物輸出 4 分の 1 に 黒海封鎖、足止め 100 隻」、2022 年 4 月 4 日

<sup>2</sup> Financial Times “Black Sea wheat’s fragile link to the West” , December 17, 2015

農林水産省 (2021) 「世界の食糧需給の動向」、2021 年 3 月

<sup>3</sup> 日本経済新聞「中東、小麦確保に苦慮 レバノンなど経済危機拍車」、2022 年 3 月 22 日

<sup>4</sup> Ismail, Z. (2021)

<sup>5</sup> 悲惨指数は国民生活の困窮度合いを表す指数である。失業率とインフレ率（消費者物価の前年比上昇率）の加算により算出される。一般に、悲惨指数が 10% を超えると国民の不満が高まりやすいとされている

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。